

平成27年6月4日

株主各位

第43回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書 . . . . .	1
株主資本等変動計算書 . . . . .	2
連結注記表 . . . . .	3
個別注記表 . . . . .	10

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.cubesystem.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

株式会社キューブシステム

連結株主資本等変動計算書  
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,978	708,018	2,927,466	△75,916	4,328,547
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	768,978	708,018	2,927,466	△75,916	4,328,547
当期変動額					
剰余金の配当			△164,990		△164,990
自己株式処分差益		14			14
当期純利益			594,252		594,252
自己株式の取得				△268,948	△268,948
自己株式の処分				27	27
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	-	14	429,261	△268,921	160,354
当期末残高	768,978	708,033	3,356,728	△344,837	4,488,902

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	50,653	2,121	26,373	79,148	19,695	4,427,391
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	50,653	2,121	26,373	79,148	19,695	4,427,391
当期変動額						
剰余金の配当						△164,990
自己株式処分差益						14
当期純利益						594,252
自己株式の取得						△268,948
自己株式の処分						27
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	55,857	5,217	△6,374	54,700	3,170	57,871
当期変動額合計	55,857	5,217	△6,374	54,700	3,170	218,226
当期末残高	106,511	7,339	19,999	133,849	22,866	4,645,618

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書  
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	768,978	708,018	-	708,018	23,700	125,000	2,650,248	2,798,948
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	768,978	708,018	-	708,018	23,700	125,000	2,650,248	2,798,948
当期変動額								
剰余金の配当							△164,990	△164,990
自己株式処分差益			14	14				
当期純利益							564,846	564,846
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	14	14	-	-	399,855	399,855
当期末残高	768,978	708,018	14	708,033	23,700	125,000	3,050,103	3,198,803

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△75,916	4,200,029	50,653	50,653	4,250,682
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△75,916	4,200,029	50,653	50,653	4,250,682
当期変動額					
剰余金の配当		△164,990			△164,990
自己株式処分差益		14			14
当期純利益		564,846			564,846
自己株式の取得	△268,948	△268,948			△268,948
自己株式の処分	27	27			27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			55,857	55,857	55,857
当期変動額合計	△268,921	130,948	55,857	55,857	186,806
当期末残高	△344,837	4,330,977	106,511	106,511	4,437,488

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	株式会社北海道キューブシステム CUBE SYSTEM VIETNAM CO., LTD. 上海求歩申亜信息系统有限公司

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CUBE SYSTEM VIETNAM CO., LTD. 及び上海求歩申亜信息系统有限公司の決算日は12月31日であります。  
連結計算書類の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

#### (3) 会計処理基準に関する事項

##### 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

###### ② たな卸資産

仕掛品・・・・・・・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

##### 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～39年

器具備品 3年～20年

なお、器具備品のうち、特定プロジェクト開発専用のコンピュータ及び周辺機器については、取得時に当該プロジェクトの原価として処理しております。

また、その他のコンピュータ及び周辺機器のうち、取得価額が30万円未満のものについては取得時に一括費用処理しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却によっております。償却期間は2年～15年であります。

3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来に発生が見込まれる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、3年による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。

5) 収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準（検収基準）を適用しております。

- 6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更による連結計算書類に与える影響額は軽微であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

連結貸借対照表

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「未払金」は114,951千円であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した受注損失引当金

仕掛品 18,369千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

185,615千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,639,920	7,639,920	—	15,279,840
合計	7,639,920	7,639,920	—	15,279,840
自己株式				
普通株式	140,336	541,796	100	682,032
合計	140,336	541,796	100	682,032

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加7,639,920株は、株式分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加541,796株は、株式分割による増加140,336株、取締役会の決議に基づく自己株式の取得401,000株及び単元未満株式の買取り460株による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

1) 配当金支払額等

平成26年6月26日開催の第42回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類                   普通株式
- ・配当金の総額               164,990千円
- ・1株当たり配当額           22円
- ・基準日                       平成26年3月31日
- ・効力発生日                 平成26年6月27日

2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成27年6月25日開催の第43回定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額               204,369千円
- ・配当の原資                 利益剰余金
- ・1株当たり配当額           14円
- ・基準日                       平成27年3月31日
- ・効力発生日                 平成27年6月26日

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### 1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

#### 2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及びその他有価証券として保有している業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に短期的な運転資金にかかる資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後6ヶ月であります。

#### 3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

受注業務規程に従い、営業債権について、顧客の状況を定期的にモニタリングし、顧客ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても同様の管理を行っております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権について、その金額は僅少であり、為替リスクも僅少であります。

有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

なお、月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

毎月、月次資金繰り表を作成し取締役会に報告することで、流動性リスクを管理しております。



(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注2) 参照)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,139,213	2,139,213	—
(2) 売掛金	2,291,484	2,291,484	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,002,873	1,013,997	11,123
その他有価証券	346,104	346,104	—
資産計	5,779,675	5,790,799	11,123
(1) 買掛金	662,793	662,793	—
(2) 短期借入金	240,000	240,000	—
(3) 未払法人税等	98,672	98,672	—
負債計	1,001,466	1,001,466	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、及び(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額33,317千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	316円 67銭
(2) 1株当たり当期純利益	39円 75銭

(注) 平成26年10月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 1) 有価証券

- ① 満期保有目的の債券・・・償却原価法
- ② 関係会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

##### 2) たな卸資産

仕掛品・・・・・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～39年
器具備品	3年～20年

なお、器具備品のうち、特定プロジェクト開発専用のコンピュータ及び周辺機器については取得時に当該プロジェクトの原価として処理しております。

また、その他のコンピュータ及び周辺機器のうち、取得価額が30万円未満のものについては取得時に一括費用処理しております。

##### 2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### 3) 長期前払費用

均等償却によっております。償却期間は2年～15年であります。

### (3) 引当金の計上基準

#### 1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

#### 2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### 3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来に発生が見込まれる額を計上しております。

#### 4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、3年による定率法により翌事業年度から費用処理しております。

#### 5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

#### 売上高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準（検収基準）を適用しております。

### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

#### 2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更による計算書類に与える影響額は軽微であります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 資産から直接控除した受注損失引当金

仕掛品 18,160千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 161,060千円

### (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 30,041千円

長期金銭債権 21,064千円

短期金銭債務 35,361千円

## 4. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

#### 営業取引による取引高

外注費 185,613千円

その他 23,900千円

営業取引以外の取引による取引高 3,406千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 682,032株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金	76,699千円
資産除去債務	15,027
未払費用	14,727
その他	34,193

繰延税金資産（流動）合計

140,647

繰延税金資産（固定）

役員退職慰労引当金	70,313
投資有価証券評価損	19,208
関係会社出資金評価損	16,995
退職給付引当金	13,096
その他	29,607

繰延税金資産（固定）小計

149,220

評価性引当額

△117,086

繰延税金資産（固定）合計

32,134

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	△50,910
有形固定資産（除去費用）	△3,752
その他	△1,035

繰延税金負債（固定）合計

△55,698

繰延税金負債（固定）純額

△23,563

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社北海道キューブシステム	所有 直接90.9%	役員の兼務 ソフトウェアの 開発業務委託	ソフトウェアの 開発業務委託 (注1)	16,081	買掛金	3,648
子会社	CUBE SYSTEM VIETNAM CO., LTD.	所有 直接100.0%	役員の兼務 ソフトウェアの 開発業務委託 資金の貸付	ソフトウェアの 開発業務委託 (注1)	60,104	買掛金 未払金	8,585 236
				資金の貸付 (注2)	30,000	短期 貸付金 (注4)	21,000
子会社	上海求歩申亜信息系统有限公司	所有 直接95.6%	役員の兼務 ソフトウェアの 開発業務委託 資金の貸付	ソフトウェアの 開発業務委託 (注1)	128,215	買掛金 未払金	21,282 1,384
				資金の貸付 利息の受取 (注2)	31,104 406	短期 貸付金 (注4) 長期 貸付金 未収入金	7,021 21,064 44

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ソフトウェアの開発業務委託については、個別物件ごとに協議のうえ決定しております。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して一般の取引条件と同様に決定し、返済は分割又は一括返済としております。ただし、債務超過等の経営状況により無金利で貸付を行う場合もあります。

(注3) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めております。

(注4) 短期貸付金は、貸借対照表の流動資産の「その他」に含まれております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 303円 98銭

(2) 1株当たり当期純利益 37円 78銭

(注) 平成26年10月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しております。